

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第152期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 櫻護謨株式会社

**【英訳名】** SAKURA RUBBER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中村浩士

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

**【電話番号】** 東京(03)3466 2171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中野伍朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

**【電話番号】** 東京(03)3466 2171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中野伍朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	7,556,880	8,496,192	10,207,938	7,653,149	10,288,825
経常利益 (千円)	444,740	392,407	1,070,779	381,276	837,209
当期純利益 (千円)	261,192	136,987	313,643	260,990	259,242
包括利益 (千円)				247,249	290,453
純資産額 (千円)	2,647,691	2,717,147	2,963,165	3,141,519	3,382,043
総資産額 (千円)	9,956,512	10,849,031	11,720,540	9,373,741	11,185,069
1株当たり純資産額 (円)	263.46	270.41	294.91	315.62	339.81
1株当たり当期純利益 (円)	25.95	13.63	31.21	26.00	26.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.6	25.0	25.3	33.5	30.2
自己資本利益率 (%)	10.1	5.1	11.0	8.6	7.9
株価収益率 (倍)	7.8	12.5	6.3	6.9	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,581	747,581	283,134	1,452,394	789,844
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,713	25,819	186,095	116,367	94,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,540	56,045	153,074	1,169,795	144,657
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	781,678	1,559,486	1,243,331	1,409,561	1,960,430
従業員数 (名)	291	299	310	305	303

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	7,226,381	8,226,112	9,985,440	7,405,763	9,892,466
経常利益	(千円)	402,216	342,723	1,028,993	339,576	767,212
当期純利益	(千円)	235,724	113,535	292,059	241,814	225,332
資本金	(千円)	506,000	506,000	506,000	506,000	506,000
発行済株式総数	(株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額	(千円)	2,399,658	2,447,083	2,669,866	2,826,794	3,033,608
総資産額	(千円)	9,560,384	10,450,216	11,305,821	8,923,609	10,673,890
1株当たり純資産額	(円)	238.78	243.53	265.72	284.00	304.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5 ( )	7 ( )	5 ( )	5 ( )	5 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	23.42	11.30	29.07	24.09	22.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.1	23.4	23.6	31.7	28.4
自己資本利益率	(%)	10.0	4.7	11.4	8.8	7.7
株価収益率	(倍)	8.6	15.1	6.8	7.5	9.0
配当性向	(%)	21.3	62.0	17.2	20.8	22.1
従業員数	(名)	279	287	297	291	279

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成21年3月期の1株当たり配当額は創立90周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 大正7年5月 櫻護謨株式会社設立、各種ゴム製品製造を目的とする。  
戦時中 陸、海軍軍需工場に指定。
- 昭和18年8月 事業目的に航空機部品の製造加工及び販売を追加。  
昭和18年12月 名古屋工場新設。  
昭和20年5月 本社工場、東京大空襲で全焼。  
昭和21年5月 本社工場復旧。  
昭和25年12月 「桜ファイヤーホース」の特許登録。  
昭和29年7月 事業目的に消防機器の製造及び販売を追加。  
昭和30年6月 航空機用ホースならびにゴム部品に対する航空事業法による運輸大臣仕様承認書の交付を受け業界唯一の指定工場となる。  
昭和37年6月 米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「航空機用ダクト類」の生産開始。  
昭和39年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。  
昭和39年10月 米国クレイン・レジストフレックス社と技術提携、「航空機用テフロンホース」の生産開始。  
昭和44年9月 中野工場新設。  
昭和45年1月 本社工場に高圧ゴムホースJIS表示の許可。  
昭和47年4月 工場再配置促進法の趣旨により工場の集約を決定し、栃木県大田原市に工場用地を取得。  
昭和48年4月 大田原製作所第一期工事竣工。  
昭和49年10月 本社新社屋竣工。  
昭和49年11月 名古屋工場を大田原製作所へ移転集約。  
昭和50年11月 大田原製作所第二期工事竣工。本社工場を大田原製作所へ移転集約。  
昭和51年6月 桜ホース株式会社設立。(現 連結子会社)  
昭和52年3月 大田原製作所第三期工事竣工。中野工場を大田原製作所へ移転集約。  
昭和53年9月 米国クレイン・レジストフレックス社と技術提携、「ダイナチューブ・フィッティング」の生産開始。  
昭和53年10月 株式会社二十一世紀設立。(現 連結子会社)  
昭和53年11月 本社工場跡地に笹塚ショッピング・モール竣工オープン。  
昭和57年10月 米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「インフレイタブルシール」の生産開始。
- 平成元年5月 米国パーカーハニフィン・ストラトフレックス社と技術提携「航空機用ライトウェートラバーホース」の生産開始。  
平成元年7月 神奈川工場新設。  
平成元年7月 株式会社サクラフローシステムズ設立。(現 連結子会社)  
平成2年1月 米国ボーイング社の複合材工程認定合格。  
平成8年3月 米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携し「民間航空機用シール」の生産開始。  
平成11年2月 品質システム国際規格「ISO9001」の認証を取得。  
平成14年1月 さくら技術開発株式会社設立。(現 非連結子会社)  
平成23年4月 株式会社川尻機械設立。(現 連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (消防・防災事業)

当社及び桜ハウス㈱において、消防ホース、消防用吸管、防災救助資機材などの製造販売を行っております。

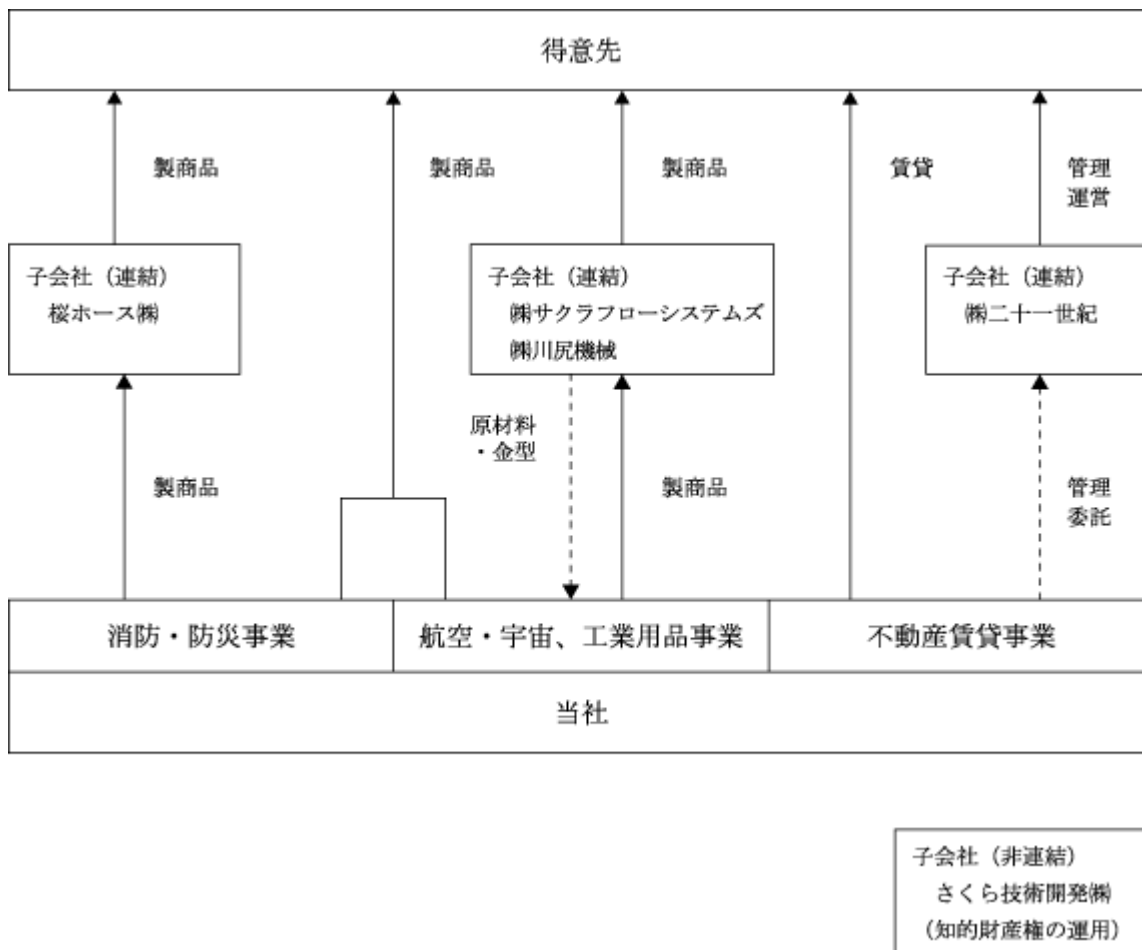
#### (航空・宇宙、工業用品事業)

当社、㈱サクラフローシステムズならびに㈱川尻機械において、航空・宇宙関連部品、金属部品、ダクト、複合材、石油関連ゴム製品、建築土木関連ゴム製品及びゴム製品等製造用金型などの製造販売を行っております。

#### (不動産賃貸事業)

当社及び㈱二十一世紀において、主に笹塚ショッピング・モールの賃貸、運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 桜ホース(株) (注) 2	東京都 渋谷区	30,000	消防・防災 事業	100		役員の兼任 2名 消防防災機器の販売
(株)二十一世紀	東京都 渋谷区	15,000	不動産 賃貸事業	100		役員の兼任 2名 笹塚ショッピング・ モールの管理運営
(株)サクラフローシステムズ (注) 2	神奈川県 綾瀬市	70,000	航空・宇宙 、工業用品 事業	100		役員の兼任 3名 工業用高圧ホースの組 立販売
(株)川尻機械	東京都 江戸川区	10,000	航空・宇宙 、工業用品 事業	100		金型の設計製造販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 桜ホース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,543,384千円
	経常利益	37,357 "
	当期純利益	19,735 "
	純資産額	212,831 "
	総資産額	1,453,859 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
消防・防災事業	282
航空・宇宙、工業用品事業	
不動産賃貸事業	10
全社(共通)	11
合計	303

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 当社グループは、同一の従業員が消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業に従事している場合が多いため、従業員数について区分記載しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
279	41.1	18.3	5,457

セグメントの名称	従業員数(名)
消防・防災事業	267
航空・宇宙、工業用品事業	
不動産賃貸事業	1
全社(共通)	11
合計	279

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 当社は、同一の従業員が消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業に従事している場合が多いため、従業員数について区分記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、何れの上部団体にも属さず中正穏健であって、会社と極めて円満な労使関係を継続しております。尚、連結子会社に、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の落込みから復旧・復興需要にも支えられ企業の生産活動は持ち直しの動きが見られたものの、夏場以降の欧州の債務危機による歴史的な円高や株価の下落、さらにはタイの洪水による悪影響などが重なりました。年度末にかけては円高の修正など経済環境改善の兆しが見られたものの、原油価格の高騰など依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は102億8千8百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益8億3千7百万円（前年同期比92.6%増）、与信コストの圧縮により経常利益は8億3千7百万円（前年同期比119.6%増）、当期純利益は年金資産の消失に伴う特別損失の計上などにより2億5千9百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

##### 〔消防・防災事業〕

屋内外消火栓ホースの販売は減少したものの、補正予算執行に伴う防災資機材の販売増や原子力発電所向けの緊急冷却システムを提案し採用されたことにより、売上高は63億9千8百万円（前年同期比58.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4億8千1百万円（前年同期比122.6%増）となりました。

##### 〔航空・宇宙、工業用品事業〕

航空・宇宙部門では、官有機の部品納入が減少したものの、東日本大震災への自衛隊の災害派遣に伴う補正予算による補給品の販売が増加したことで売上高25億5千5百万円となりました。

工業用品部門では、平成23年4月に立ち上げた新連結子会社(株)川尻機械の売上が寄与し売上高8億9千3百万円となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は34億4千8百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4億6千3百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

##### 〔不動産賃貸事業〕

一部テナントの賃料値上げを実施したものの、消費マインドの低下により売上高は4億4千1百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1億4千6百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5億5千万円増の19億6千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億8千9百万円の資金の増加（前期は14億5千2百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益6億5千4百万円に対し、引当金計上額の増加、減損損失や評価損の発生など非資金費用の増加が影響しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千4百万円の資金の減少（前期は1億1千6百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出5千4百万円、事業譲受による支出3千5百万円、投資有価証券取得による支出3千4百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千4百万円の資金の減少（前期は11億6千9百万円の資金の減少）となりました。これは、主として長短借入金合計で8千8百万円の返済超過と配当金の支払4千9百万円などによるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
消防・防災事業	1,654,181	21.7
航空・宇宙、工業用品事業	3,065,206	6.4
合計	4,719,387	5.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
消防・防災事業	6,314,241	58.4	60,835	58.1
航空・宇宙、工業用品事業	3,990,383	24.2	2,402,761	29.1
合計	10,304,625	43.2	2,463,597	22.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
消防・防災事業	6,398,514	58.3
航空・宇宙、工業用品事業	3,448,712	9.0
不動産賃貸事業	441,598	1.4
合計	10,288,825	34.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	940,885	12.3	2,625,141	25.5

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興事業の本格化やエコカ - 減税の復活による自動車生産の回復など明るい兆しは見えつつあるも、欧州債務危機の再燃、円高の継続による国内空洞化懸念、原油価格の高騰、原材料価格の高騰、電力不足など依然として先行きは不透明感が残る厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況のなかで当社グル - プといたしましては、新事業の展開、新製品の開発と徹底したコストダウン、事業の効率化を推進して参ります。

また、当社グル - プは、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開し安定した業績の確保を目指しております。

消防・防災事業においては、消防ホ - スの価格競争の激化に対し、抜本的なコストダウンを行うとともに使い勝手の良い消防ホ - スの開発、お客様のニ - ズを的確にとらえ満足される防災資機材の提案・開発を行い更なる需要開拓に邁進いたします。

航空・宇宙、工業用品事業においては、民間航空機関連部品の受注拡大を目指しコストダウン、開発のスピードアップを図ります。工業用品部門では、東日本大震災の復興事業を取り込むべく新商材を掲げ営業活動を推進いたします。

不動産賃貸事業にあっては、収益の向上を図ります。

これらにより、経営全般の効率化を図り、筋肉質な財務体質を構築し強固な経営基盤の確立に向けて当社グル - プの総力を傾注し、より高い付加価値を求め、更なる企業の発展を目指しグル - プ一丸となり邁進して参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には下記のようなものがあります。

(1) 原材料価格の高騰

当社グループの製品群は、石油など一次産品をもとにした原材料を加工したものと金属素材が中心であり、原油価格や金属素材価格が急激に高騰し製品価格に転嫁できないような場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 地震等の災害リスク

当社の主力工場は栃木県に位置し、地震などの災害対策は出来る限り実施しておりますが、生産設備の損壊など直接的なリスクのみならず、電力供給量の低下や物流ルートの遮断など社会インフラの不安定化による原材料の調達難、生産能力の低下、製品供給の遅延などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、国内及び海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化するなどの場合は、減損損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸入等に係る通貨変動に対するリスクを、為替予約などのヘッジ取引により一定程度まで低減しておりますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時に金利変動に対するリスクを金利スワップなどのヘッジ取引により一定程度まで低減していますが、今後の急激な金利の上昇がある場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(7) 退職給付制度について

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、合理的な見積りに基づく基礎率の設定と数理計算を行っておりますが、確定給付型企業年金制度を採用しているため、年金資産の運用状況の急激な悪化や従業員の就業環境等の変化があった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(8) 株価変動等による保有資産への影響

当社グループの保有する有価証券等の資産価値が急激な株価変動等によって下落することにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業の遂行を通じて取引先等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しております。情報セキュリティ、サイバー攻撃に対する方針、リスク管理等の諸規定により対応を図っておりますが、不正アクセス、コンピュータウィルスの感染により機密情報が社外に流出した場合、当社グループの事業活動に於いて影響を及ぼすことが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は米国エスターライン・カーキル・テー・エー社及びパーカーハニフィン・ストラトフレックス社との間に技術援助契約を締結しておりますが、その概要は次のとおりであります。

### (a) 1 エスターライン・カーキル・テー・エー社

- (1) 技術の種類 ジェットスターターダクト、航空機用ダクト、航空機用シリコンプロダクトの製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売の独占的ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 平成29年7月1日
- (4) 特許使用料 製造販売高の1.75%

### (a) 2 エスターライン・カーキル・テー・エー社

- (1) 技術の種類 航空機用インフレイタブルシールの製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売の独占的ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 平成26年12月31日
- (4) 特許使用料 製造販売高の5%

### (b) 1 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社

- (1) 技術の種類 航空機用テフロンホース、継手金具（ダイナチューブ、ナットロック）の製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売の独占的ライセンス並びに東南アジアにおける販売ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 平成30年6月12日
- (4) 特許使用料 製品の工場渡し正味販売価格の1.5%～9.5%

(注) 受注形態の多様化により、包括的契約に変更しております。

### (b) 2 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社

- (1) 技術の種類 航空機用ライトウェイトラバーホース並びにその継手金具の製造技術
- (2) 技術援助の内容 日本における製造、販売の独占的ライセンスの受入
- (3) 契約の期限 平成30年6月12日
- (4) 特許使用料 製品の工場渡し正味販売価格の5%

## 6 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発活動については、製造事業において事業戦略上急務となっている技術開発に取り組んでおります。

消防・防災事業では、継続案件の大口径継手金具については、多用途展開として灌漑、大量送水などの市場を睨んだコストダウン、安全で使い勝手のよいホースなどを継続して開発中であります。なお、大口径継手金具は、当期において緊急冷却システムの継手金具として販売を致しました。

航空・宇宙、工業用品事業の航空・宇宙部門においては、次世代航空機に使用される高圧油圧配管の性能確認試験、アルミ溶接技術の確立を主に実施しております。

工業用品部門では、冷凍倉庫などの省エネを目的に冷気を逃がさないシール機構などの開発を実施しております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は、1億4千4百万円であります。なお、消防・防災事業および航空・宇宙、工業用品事業の両事業の研究開発活動を同一部署が包括的に行っているため、セグメントごとの研究開発費は集計しておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、法人税等(繰延税金資産の回収可能性を含む)及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積り及び判断を行いますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は78億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千8百万円の増加となりました。主として、当連結会計年度の売上高の増加に伴う現金及び預金5億6千万円の増加ならびに受取手形及び売掛金13億5千万円の増加によるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は33億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円の減少となりました。主として、有形固定資産の減価償却、土地の減損損失や投資有価証券評価損の計上などによるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は55億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5千3百万円の増加となりました。主として、当連結会計年度の売上高の増加に伴う支払手形及び買掛金11億1千3百万円の増加ならびに未払法人税等3億7千8百万円の増加によるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は22億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千7百万円の増加となりました。主として、長期借入金や退職給付引当金が減少したものの、新たに年金資産消失損失引当金を1億7千5百万円計上したことによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産残高は33億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千万円の増加となりました。主として、利益剰余金が当期純利益による2億5千9百万円増加と配当の支払による4千9百万円減少、また、その他の包括利益累計額が3千1百万円増加したことによるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

消防・防災事業では、屋内外消火栓ホースの販売は減少したものの、補正予算執行にともなう防災資機材の販売増や原子力発電所向けの緊急冷却システムを提案し採用されたことにより、売上高は63億9千8百万円（前期比58.3%増）となりました。

航空・宇宙、工業用品事業では、航空・宇宙部門の官有機の部品納入が減少したものの、東日本大震災への自衛隊の災害派遣に伴う補正予算による補給品の販売が増加し、工業用品部門では、平成23年4月に立ち上げた新連結子会社(株)川尻機械の売上が寄与しました。その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は34億4千8百万円（前期比9.0%増）となりました。

不動産賃貸事業では、一部テナントの賃料値上げを実施したものの、消費マインドの低下により売上高は4億4千1百万円（前期比1.4%減）となりました。

その結果として、連結売上高は102億8千8百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ21億5千6百万円増加の77億3千4百万円となりました。また、売上原価率は前期比2.3%悪化しましたが、これは、売上高の増加に伴い仕入商品比率が高まったことによるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7千6百万円増加の17億1千7百万円となりました。主として、営業部門や不動産管理部門の人員強化による費用増ならびに引当金繰入額の増加によるものです。

#### 営業利益

営業利益は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ92.6%増の8億3千7百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益の純額は、前連結会計年度5千3百万円の純損失から0百万円の純損失となりました。主として、有利子負債の削減による支払利息及び社債利息が1千6百万円減少のほか、当連結会計年度において貸倒引当金戻入額4千5百万円を計上したことによるものです。

#### 経常利益

経常利益は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ119.6%増の8億3千7百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は、主として、不動産賃貸事業において一部テナントの賃料値上げを実施したことによる臨時収入部分について2千万円を計上いたしました。

特別損失は、減損損失1千4百万円、投資有価証券評価損1千4百万円のほか、当社グループが加入する総合設立型厚生年金基金が、特定の投資顧問会社へ運用委託していた年金資産の大半が消失したと判断される問題に対し、年金資産の消失見込額に対する当社グループ負担損失見込額を「年金資産消失に伴う損失」として1億7千5百万円計上いたしました。

その結果、特別損益は1億8千2百万円の損失となり、利益面に大きく影響を与えました。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損益の影響が大きくあったものの前連結会計年度に比べ74.2%増の6億5千4百万円となりました。

#### 法人税等及び法人税等調整額

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の30.6%から60.4%になりました。これは、評価性引当の増加や留保金課税の発生によるものです。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ0.7%減の2億5千9百万円となりました。売上高の増加による営業利益ならびに経常利益の大幅な増加があったものの、特別損益や税金費用の影響により微減となりました。また、一株当たり当期純利益は、前連結会計年度の26円00銭から26円05銭となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、総額5千2百万円を投下しました。消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業において大田原製作所の合理化・更新設備などに1千7百万円、不動産賃貸事業において附帯設備の更新などに3千4百万円を投下いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)		本社 機能	71,540	47	20,580 (1,151)		6,048	98,216	50
大田原製作所 (栃木県大田原市)	消防・防 災事業及 び航空・ 宇宙、工 業用品事 業	生産 設備	257,590	169,012	242,444 (53,218)		4,762	673,810	200
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	航空・宇 宙、工業 用品事業	生産 設備	0	0	81,400 (1,043)			81,400	1
笹塚ショッピング モール (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	商業 施設	1,348,661		638,585 (7,288)		553	1,987,801	1

(注) 「その他」の内容は、「工具、器具及び備品」であります。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)二十一世紀	(東京都 渋谷区)	不動産 賃貸事業	店舗 設備	9,283		( )		1,235	10,518	9
(株)川尻機械	(東京都 江戸川区)	航空・宇 宙、工業 用品事業	生産 設備	1,301	1,575	( )			2,876	7

(注) 「その他」の内容は、「工具、器具及び備品」であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

主に更新設備が中心であり、重要な設備の新設等はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

更新設備以外の重要な設備除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	920,000	10,120,000	46,000	506,000		285,430

(注) 無償増資 発行価格 50円  
 株主割当(1:0.1)資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	99	2		663	780	
所有株式数(単元)		1,158	16	1,876	2		7,032	10,084	36,000
所有株式数の割合(%)		11.48	0.16	18.60	0.02		69.74	100	

(注) 自己株式167,252株は「個人その他」に167単元、「単元未満株式の状況」に252株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村浩士	東京都世田谷区	1,188	11.74
岩崎哲也	東京都世田谷区	1,120	11.07
梶原祐理子	東京都八王子市	839	8.30
中村恵美子	東京都世田谷区	804	7.95
中村雄太郎	東京都世田谷区	533	5.27
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	497	4.92
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	384	3.80
櫻護謨取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目21-17	344	3.40
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	330	3.26
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	309	3.05
計		6,351	62.76

(注) 大株主が個人である場合の個人株主の住所の記載にあたっては、市区町村名までとしております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,917,000	9,917	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,917	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式252株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	167,000		167,000	1.65
計		167,000		167,000	1.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	846	161
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	167,252		167,252	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要政策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を当社定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当1株につき5円としました。

(注) 基準日が当事業年度(平成24年3月期)に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	49,763	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	470	255	250	225	231
最低(円)	200	132	155	155	170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	189	185	184	190	231	221
最低(円)	175	170	170	177	182	195

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 兼 営業本部長	中村 浩 士	昭和36年1月7日	平成5年10月 " 7年6月 " 9年6月 " 13年6月 " 15年2月 " 15年6月	当社入社 取締役総合企画部長 常務取締役総合企画担当兼総合企画部長 専務取締役営業本部長兼総合企画部長 代表取締役社長兼営業本部長(現任) ㈱サクラフローシステムズ代表取締役会長(現任)	(注)3	1,188
代表取締役	副社長	岩 崎 哲 也	昭和37年1月12日	平成3年4月 " 7年6月 " 9年6月 " 13年6月 " 14年1月 " 15年6月 " " 22年6月 "	当社入社 取締役大田原製作所技術部長 常務取締役大田原製作所技術担当兼技術部長 ㈱二十一世紀取締役 さくら技術開発㈱代表取締役社長(現任) ㈱サクラフローシステムズ取締役(現任) 専務取締役(代表取締役)大田原製作所長 ㈱二十一世紀代表取締役社長(現任) 代表取締役副社長(現任)	(注)3	1,120
専務取締役	(社長補佐・ 業務統括)	中野 伍 朗	昭和21年3月25日	昭和43年4月 平成元年6月 " 5年6月 " 9年6月 " 16年10月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 取締役企画部長 常務取締役大田原製作所副所長兼品質保証部長 常務取締役総務担当 常務取締役総務・資材担当兼総務部長 常務取締役総務・資材・物流担当兼総務部長 常務取締役総務・資材・物流・大田原製作所担当兼総務部長 専務取締役(現任)	(注)3	2
常務取締役	大田原 製作所長	千 葉 健 二	昭和28年8月16日	昭和54年4月 平成15年4月 " 15年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 大田原製作所生産部長 取締役大田原製作所生産部長 取締役大田原製作所副所長・工務担当兼生産部長 取締役大田原製作所長兼生産部長 常務取締役大田原製作所長(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部 P M (消防・防災 部門)	伊 藤 宏	昭和27年10月26日	昭和51年4月 平成12年4月 " 16年4月 " 21年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 大阪営業所長兼営業一課長 営業第一部担当部長 桜ホース㈱代表取締役社長(現任) 取締役営業第一部長 取締役営業本部 P M兼営業第一部長 取締役営業本部 P M(現任)	(注)3	1
取締役	総務部長	遠 藤 聡	昭和30年1月23日	昭和52年4月 平成20年7月 " 23年6月	当社入社 総務部担当部長 取締役総務部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中村 一雄	昭和32年11月7日	昭和57年4月 " 63年4月 平成3年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 20年6月	信越化学工業(株)入社 (株)金陽社入社 (株)金陽社取締役 (株)金陽社代表取締役副社長 当社取締役(現任) (株)金陽社代表取締役会長(現任)	(注)3	7
常勤監査役		高橋 博	昭和24年1月21日	昭和48年4月 平成7年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年6月 " " "	当社入社 取締役大田原製作所生産部長 取締役大田原製作所副所長兼工務部長 取締役大田原製作所副所長・技術担当兼品質保証部長 桜ハウス(株)監査役(現任) (株)二十一世紀監査役(現任) (株)サクラフローシステムズ監査役(現任) 常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	(非常勤)	岩崎 恵弘	昭和19年7月13日	昭和42年4月 " 58年8月 平成2年5月 " 14年1月 " 19年2月 " 21年6月 " 22年6月	伊藤忠商事(株)入社 アジア開発銀行入行 I M F (国際通貨基金)アジア局上席エコノミスト アジア開発銀行南アジア局長 岩崎企業(株)代表取締役社長(現任) 岩崎不動産(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役	(非常勤)	矢崎 晴久	昭和30年7月8日	昭和53年4月 平成13年4月 " 13年10月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 23年6月 " " 24年6月	日本信託銀行(株)入社 同行受託運用部副部長 三菱信託銀行(株)公的運用部長 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員本店法人営業第2部長 同行常務執行役員兼(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員受託業務企画部部長 同行常務取締役兼(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員リテール連結事業本部副部長 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング(株)代表取締役社長(現任) (株)タナベ経営非常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							2,329

- (注) 1 取締役 中村一雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役 岩崎恵弘及び矢崎晴久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 代表取締役副社長 岩崎哲也は、代表取締役社長 中村浩士の弟であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、急激な経営環境の変化に対応し、安定した経営によりステークホルダーはもとより広く社会に貢献するため、経営資源を最大限に活用し経営判断の迅速化を努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化と充実を図り内部統制の有効性を高めタイムリーな情報を開示することで透明性の向上に努めてまいります。なお、コーポレート・ガバナンスの状況については、当事業年度末日現在の状況を記載しておりますが、有価証券報告書提出日までに変化のありました事項については補足して記載していません。

#### 提出会社の企業統治体制の概要等

##### イ．企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度採用会社であります。当社の最高意思決定機関である株主総会は、取締役、監査役ならびに会計監査人を選任いたします。それぞれ独立した機関として取締役、監査役ならびに会計監査人が職務を行うことにより、業務の意思決定及び執行と監督及び監査の権限が明確に分離独立され、株主より付託された企業経営のための統治体制の透明性と有効性が保証されるものと考え、当該体制を採用しております。

経営の意思決定機関として、取締役会を取締役7名(うち社外取締役1名)及び監査役3名(うち社外監査役2名)、常務会を取締役4名で構成し、毎月交互に定期的に開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会、常務会を開催し、重要事項を付議し、迅速かつ的確な経営判断を行っております。各取締役は役割と課題を十分理解して監督と執行を行い、必要に応じて取締役会に協議報告をもって事に対処しております。なお、取締役会及び常務会の構成人数は当事業年度末日現在における人数であります。

取締役の職務執行に対する監査として、監査役は各取締役からの業務報告の聴取などを通じて、その業務の適法性、妥当性の監査を行い、監査体制の強化に努めており、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、当社の会計事項に関する監査として、会計監査人による会計監査の検証を行い、会計報告に関する適法性を監視しております。なお、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成し、監査に関する重要事項の報告、協議、決定を行っております。

会計監査人は独立した会計監査機関として、当社及び連結子会社の財産及び損益状況その他会計に関する報告について、法令及び企業会計基準等のもとに適切に作成されているか、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査しております。

##### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、企業行動憲章及びコンプライアンス規定を定め、顧客第一の精神に徹し、「顧客に満足される製品作り」、「正確な仕事で品質保証」を実践することにより広く社会に貢献するという経営理念のもと、公正、透明で自由な競争ならびに適正な取引を行うとともに、環境保全の取組や情報セキュリティ等の多様化する社会的ニーズに応え、企業市民としてあるべき体制の整備に努めております。

取締役会の決定に基づく業務の執行については、職務規定、分課分掌規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。業務執行部門は個々のミーティング、営業会議、製作所会議等を通じ、業務執行の計画、行動、報告、評価、課題の解決を周知徹底して実行しております。

法務面では、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを戴きながら経営上の法律問題等に対処しております。重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実の発生は直ちに会社生命に危機をもたらすという認識のもと、取締役が重要な事実を発見した場合には遅滞なく監査役及び取締役会へ報告する体制を整えております。

財務報告に係る内部統制システムについては、各業務フローの内部監査を進めるとともに、昨今の経営環境変化のスピードに対応しつつ、財務報告の信頼性ならびに業務の有効性及び効率性を高めるため、随時、IT環境の整備を含めた内部統制システムの改善を行い当社の経営理念に帰結するよう対応しております。

リスク管理体制については、社内規定の整備やリスク管理規定を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める管理体制の整備しております。また、反社会的勢力の排除のため、関連当局や顧問法律事務所など専門機関と連携をとり対処できる体制を整えるとともに、反社会的勢力防止のための団体等に加盟し、未然の防止措置の対策を行っております。

## 八．責任限定契約の内容の概要

当社は、独立性の高い有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役ならびに社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款により法令に定める最低責任限度額までとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査の状況

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常務会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人からの説明を受けております。

監査役は、必要に応じて会計監査人の監査に立会い、会計監査人より報告を受けるなど密に連携し、監査の実効性を高めております。

代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任1名と必要に応じて他部署兼任のサポートメンバー複数名が内部統制の運用状況を中心に定期的に内部監査を実施する体制を整備しております。内部監査室は年度単位の監査計画を立案のうえ監査要点を定め監査を実施し、内部統制の運用状況及びその有効性について取締役会へ内部監査結果報告を行うとともに、必要に応じて内部統制システムの改善について提言を行っております。代表取締役社長は内部監査報告に基づき、内部統制の有効性の確認及び改善を十分に行える体制となっております。

監査役、会計監査人及び内部監査室は必要に応じて連絡、協議を行い、それぞれの監査視点からの情報を集積し相互の連携を維持しております。また、監査役は会計監査人による会計監査への立会いを通して、財務報告における会計基準等の専門的な分野への理解を共有し、監査の実効性を確認しております。

### 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社の社外役員については、社外取締役1名、社外監査役2名が選任されており、それぞれ独立した立場から意見を述べていただき、経営の意思決定または監査の適正性ならびに妥当性の確保のために助言、提言を行っていただいております。なお、当社からの独立性に関する方針として、法令で定めるほかに、「当社主要株主でない者」、「当社の関係会社に属さず過去にも属してない者」、「当社グループの重要な取引先の業務執行者でない者」を考慮し人選を行っております。

社外役員による監督または監査の実効性を高めるため、内部監査室による内部統制監査の報告は全ての社外役員に対して、また、常勤監査役による監査の詳細に関する報告については社外監査役に対して適宜行われており、情報共有化と業務連携を図り企業統治体制の強化に努めております。

社外取締役中村一雄氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏が代表取締役会長を務める(株)金陽社は当社の大株主であります。当社と(株)金陽社との間の取引関係は、一般的な取引条件と同等かつ金額も僅少であるため重要な影響を及ぼすものではありません。また、同氏と直接利害関係はありません。なお、当社は(株)金陽社の株式を保有しておりますが、(株)金陽社発行済株式総数に対する当社の所有割合は低く、(株)金陽社の経営に影響を与えるような重要性はありません。

社外監査役岩崎恵弘氏は、金融及び財政に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。なお、同氏が代表取締役社長を務める岩崎不動産(株)と当社の連結子会社である(株)二十一世紀との間には、業務支援契約に基づく取引を行っておりますが、取引条件は十分に勘案されたものであり、重要な影響を及ぼすものではありません。また、同氏と直接利害関係はありません。

当事業年度に係る定時株主総会をもって退任いたしました社外監査役山田幸三氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただきました。また、新たに就任いたしました社外監査役矢崎晴久氏も金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと考えております。なお、両氏は当社取引先である三菱UFJ信託銀行(株)の出身者ですが、当社は複数の金融機関と取引関係にあるため三菱UFJ信託銀行(株)に対する取引依存度は低く、また、同行が所有する当社株式の所有割合についても低いため、重要な影響を及ぼすような関係はありません。両氏と当社との間には取引関係ならびに利害関係はありません。

## 役員報酬等の内容

### イ．役員報酬等の内容

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (名)
		役員報酬 (千円)	役員賞与 (千円)	役員退職慰労引当金 繰入額 (千円)	
取締役 (社外取締役除く)	160,924	93,990	44,900	22,034	9
監査役 (社外監査役除く)	18,322	13,140	4,300	882	1
社外役員	9,215	5,910	2,800	505	3

(注) 1 報酬限度額 取締役 150,000千円(平成9年6月27日開催の第137回定時株主総会における決議)

監査役 20,000千円(平成16年6月29日開催の第144回定時株主総会における決議)

- 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)は含まれておりません。なお、使用人給与相当額に重要なものはありません。
- 3 取締役(社外取締役を除く)の員数は、当事業年度中の任期満了による退任取締役2名及び新任取締役1名を含みます。
- 4 役員賞与は当事業年度の引当金計上額であります。支給については、当事業年度に係る定時株主総会の支給決議後であります。
- 5 役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度の引当金計上額であります。
- 6 平成23年6月29日開催の第151回定時株主総会決議に基づき、退任取締役2名に対し計50,474千円の退職慰労金が当事業年度中に支給されております。
- 7 連結報酬等が1億円以上となる役員は該当がないため、個別開示を省略しております。

### ロ．役員報酬等の決定方針

報酬については、株主総会における報酬限度額に関する決議に基づき、取締役に關してはその職責に於じて取締役会において決議し、監査役に關しては監査役の協議により決定しております。

賞与については、当期の利益、過去の支給実績、その他一般の事情を勘案し、取締役に關しては取締役会において決議し、監査役に關しては監査役の協議により決定しております。

退職慰労金については、内規に従い算定し、取締役に關しては取締役会において決議し、監査役に關しては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
21銘柄	103,998

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,250	27,360	取引関係円滑化目的
(株)栃木銀行	50,000	18,400	取引関係円滑化目的
(株)りそなホールディングス	19,300	7,642	取引関係円滑化目的
(株)ミライト・ホールディングス	7,200	4,845	取引関係円滑化目的
トーヨーカネツ(株)	20,000	4,240	取引関係円滑化目的
芦森工業(株)	14,330	1,905	業種業況確認目的
帝国繊維(株)	1,000	542	業種業況確認目的
第一生命保険(株)	4	502	取引関係円滑化目的
(株)小松製作所	100	282	業種業況確認目的
日東化工(株)	800	65	業種業況確認目的

(注) 株式数欄において、端株の記載を省略しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本ドライケミカル(株)	12,000	33,900	取引関係円滑化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,250	29,355	取引関係円滑化目的
(株)栃木銀行	50,000	15,400	取引関係円滑化目的
(株)りそなホールディングス	19,300	7,353	取引関係円滑化目的
(株)ミライト・ホールディングス	7,200	4,341	取引関係円滑化目的
トーヨーカネツ(株)	20,000	3,660	取引関係円滑化目的
芦森工業(株)	19,581	2,251	業種業況確認目的
帝国繊維(株)	1,000	683	業種業況確認目的
第一生命保険(株)	4	457	取引関係円滑化目的
(株)小松製作所	100	235	業種業況確認目的
日東化工(株)	800	55	業種業況確認目的

(注) 株式数欄において、端株の記載を省略しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人と監査契約を締結しております。当社は、会計方針とその適用方法、一定の前提条件を必要とする見積り評価、財政状態並びに経営成績に関して、関係会社を含め必要とされる会計記録及び資料を全て提供し会計監査を受けるとともに、監査し易い環境づくりに努めております。また、通常の会計監査の一環として適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 古谷義雄	監査法人	7年
指定社員・業務執行社員 角田 浩	監査法人	3年

- (注) 1 当社と監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。  
 2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他7名であります。

## 取締役の定数及び選任決議要件

当社は、取締役の定数を18名以内とする旨を定款で定めております。  
 また、取締役の選任の決議要件を議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

### イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

### ニ．監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その決議の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,450		21,600	
連結子会社				
計	21,450		21,600	

(注) 上記報酬は各事業年度に係る監査契約に基づく金額であります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等から必要監査工数について提示を受け、工数単価を協議のうえ監査報酬額を内定し、監査役会の同意を得て決定する方針であります。

なお、当連結会計年度において決定方針に変更はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、藍監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新情報の入手と研修会の実施により、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,578,761	2,139,630
受取手形及び売掛金	3 2,182,324	3, 4 3,532,575
商品及び製品	128,633	126,270
半製品	443,445	384,304
仕掛品	908,952	1,008,222
原材料及び貯蔵品	463,833	436,997
未収還付法人税等	65,392	-
繰延税金資産	105,107	135,393
その他	122,839	152,874
貸倒引当金	100,382	58,966
流動資産合計	5,898,908	7,857,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,105,205	6,129,786
減価償却累計額	4,298,339	4,386,280
減損損失累計額	24,170	24,170
建物(純額)	2 1,782,695	2 1,719,335
構築物	301,897	301,329
減価償却累計額	290,746	293,759
構築物(純額)	2 11,150	2 7,570
機械及び装置	2,279,302	2,293,829
減価償却累計額	2,056,685	2,123,409
機械及び装置(純額)	2 222,617	2 170,419
車両運搬具	23,058	23,058
減価償却累計額	22,505	22,843
車両運搬具(純額)	553	215
工具、器具及び備品	259,982	259,977
減価償却累計額	242,436	247,227
減損損失累計額	149	149
工具、器具及び備品(純額)	17,396	12,600
土地	2 1,093,514	2 1,078,769
有形固定資産合計	3,127,926	2,988,910
無形固定資産		
のれん	-	20,505
その他	11,664	11,664
無形固定資産合計	11,664	32,169



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 96,404	2 128,519
長期貸付金	5,200	-
破産更生債権等	38,475	38,336
繰延税金資産	69,407	43,905
その他	1 168,389	1 134,260
貸倒引当金	42,635	38,336
投資その他の資産合計	335,241	306,685
<b>固定資産合計</b>	<b>3,474,832</b>	<b>3,327,766</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,373,741</b>	<b>11,185,069</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	942,715	4 2,055,939
短期借入金	2 1,070,000	2 1,320,000
1年内償還予定の社債	202,000	86,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,077,778	2 937,265
未払法人税等	15,466	393,706
未払消費税等	42,991	35,136
賞与引当金	197,797	227,202
役員賞与引当金	48,000	54,000
設備関係支払手形	14,700	12,408
その他	406,861	449,955
流動負債合計	4,018,311	5,571,613
<b>固定負債</b>		
社債	286,000	400,000
長期借入金	2 1,103,424	2 905,228
繰延税金負債	1,220	878
退職給付引当金	398,322	358,862
役員退職慰労引当金	173,114	144,421
年金資産消失損失引当金	-	175,163
資産除去債務	10,005	10,235
その他	241,822	236,623
固定負債合計	2,213,910	2,231,412
<b>負債合計</b>	<b>6,232,221</b>	<b>7,803,025</b>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,431,828	2,641,302
自己株式	45,493	45,655
株主資本合計	3,177,765	3,387,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,241	3,653
繰延ヘッジ損益	20,004	1,381
その他の包括利益累計額合計	36,245	5,034
純資産合計	3,141,519	3,382,043
負債純資産合計	9,373,741	11,185,069

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,653,149	10,288,825
売上原価	1, 3 5,577,400	1, 3 7,734,175
売上総利益	2,075,748	2,554,650
販売費及び一般管理費	2, 3 1,640,887	2, 3 1,717,260
営業利益	434,860	837,389
営業外収益		
受取利息	308	194
受取配当金	2,944	2,889
受取地代家賃	7,432	8,879
テナント退店違約金受入益	5,401	-
受取補償金	4,577	-
貸倒引当金戻入額	-	45,715
雑収入	23,820	26,389
営業外収益合計	44,485	84,069
営業外費用		
支払利息	77,773	61,966
社債利息	6,067	5,786
社債発行費	932	4,019
雑支出	13,296	12,477
営業外費用合計	98,070	84,249
経常利益	381,276	837,209
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,934	-
固定化営業債権整理差益	5,263	-
固定資産売却益	4 4,115	4 4,063
不動産賃貸料改定収入	-	20,074
特別利益合計	21,313	24,137
特別損失		
固定資産除却損	5 15,893	5 1,926
減損損失	2,021	14,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,631	-
投資有価証券評価損	-	14,600
年金資産消失に伴う損失	-	6 175,163
特別損失合計	26,545	206,434
税金等調整前当期純利益	376,044	654,913
法人税、住民税及び事業税	58,986	412,944
法人税等調整額	56,066	17,272
法人税等合計	115,053	395,671
少数株主損益調整前当期純利益	260,990	259,242
当期純利益	260,990	259,242

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	260,990	259,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,469	12,588
繰延ヘッジ損益	5,727	18,623
その他の包括利益合計	13,741	31,211
包括利益	247,249	290,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,249	290,453
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,221,076	2,431,828
当期変動額		
剰余金の配当	50,239	49,767
当期純利益	260,990	259,242
当期変動額合計	210,751	209,474
当期末残高	2,431,828	2,641,302
<b>自己株式</b>		
当期首残高	26,837	45,493
当期変動額		
自己株式の取得	18,656	161
当期変動額合計	18,656	161
当期末残高	45,493	45,655
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,985,669	3,177,765
当期変動額		
剰余金の配当	50,239	49,767
当期純利益	260,990	259,242
自己株式の取得	18,656	161
当期変動額合計	192,095	209,312
当期末残高	3,177,765	3,387,077

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,227	16,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,469	12,588
当期変動額合計	19,469	12,588
当期末残高	16,241	3,653
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	25,731	20,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,727	18,623
当期変動額合計	5,727	18,623
当期末残高	20,004	1,381
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	22,503	36,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,741	31,211
当期変動額合計	13,741	31,211
当期末残高	36,245	5,034
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,963,165	3,141,519
当期変動額		
剰余金の配当	50,239	49,767
当期純利益	260,990	259,242
自己株式の取得	18,656	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,741	31,211
当期変動額合計	178,354	240,524
当期末残高	3,141,519	3,382,043

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	376,044	654,913
減価償却費	191,969	181,965
減損損失	2,021	14,744
のれん償却額	-	5,126
貸倒引当金の増減額（ は減少）	212,662	45,715
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,195	29,404
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	6,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,414	39,460
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,501	28,693
年金資産消失損失引当金の増減額（ は減少）	-	175,163
受取利息及び受取配当金	3,253	3,444
支払利息	83,841	67,753
社債発行費	932	4,019
固定資産売却損益（ は益）	4,115	4,063
固定資産除却損	15,893	1,926
投資有価証券評価損益（ は益）	-	14,600
売上債権の増減額（ は増加）	1,742,901	1,350,251
たな卸資産の増減額（ は増加）	357,391	10,930
前渡金の増減額（ は増加）	144,872	25,622
固定化営業債権の増減額（ は増加）	204,748	-
仕入債務の増減額（ は減少）	819,171	1,113,224
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,851	7,855
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,631	-
その他	9,825	74,479
小計	2,041,962	827,282
利息及び配当金の受取額	3,253	3,444
利息の支払額	81,696	68,882
法人税等の還付額	-	71,616
法人税等の支払額	511,125	43,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,394	789,844
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	112,635	54,405
有形固定資産の売却による収入	4,307	4,362
投資有価証券の取得による支出	1,240	34,469
貸付金の回収による収入	2,400	7,600
事業譲受による支出	-	2 35,000
その他	9,199	27,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,367	94,318

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	99,067	195,981
社債の償還による支出	64,000	202,000
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	590,000	250,000
長期借入れによる収入	970,000	870,000
長期借入金の返済による支出	1,515,968	1,208,709
自己株式の取得による支出	18,656	161
配当金の支払額	50,239	49,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,169,795</b>	<b>144,657</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	166,230	550,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,331	1,409,561
現金及び現金同等物の期末残高	1,409,561	1,960,430



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

桜ホース(株)、(株)二十一世紀、(株)サクラフローシステムズ、(株)川尻機械

当連結会計年度より、当社100%出資により新たに設立した(株)川尻機械を連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

さくら技術開発(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

さくら技術開発(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品、半製品、仕掛品...先入先出法

b 原材料及び貯蔵品...主として移動平均法

デリバティブ

時価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置 9年～10年

工具、器具及び備品 2年～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 年金資産消失損失引当金

厚生年金基金の年金資産の一部消失に対して、年金資産の消失見込額に対する当社及び子会社負担損失見込額を計上しております。

#### (追加情報)

当社及び一部の連結子会社が加入する総合型厚生年金基金において、特定の投資顧問会社に委託していた年金資産の大半が消失した問題に対し、「年金資産の消失に係る会計処理に関する監査上の取扱いについて」（日本公認会計士協会 平成24年審理通達第1号 平成24年3月22日）に従い、年金資産の消失見込額に対する当社及び子会社負担損失見込額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ・ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

###### ・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金

##### ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

##### ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】****(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度において、流動資産の内訳として独立掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた81,039千円は「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、無形固定資産の内訳として独立掲記しておりました「借地権」は、資産総額の5/100以下であるため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産の「借地権」に表示していた5,894千円は「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、投資その他の資産の内訳として独立掲記しておりました「保険積立金」は、資産総額の5/100以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「保険積立金」に表示していた144,167千円は「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、流動負債の内訳として独立掲記しておりました「未払費用」及び「預り金」は、負債純資産合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払費用」に表示していた154,254千円及び「預り金」に表示していた187,482千円は「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、固定負債の内訳として独立掲記しておりました「長期預り敷金保証金」は、負債純資産合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「長期預り敷金保証金」に表示していた231,001千円は「その他」に組み替えております。

**(連結損益計算書関係)**

前連結会計年度において、営業外収益の内訳として独立掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取手数料」に表示していた6,272千円は「雑収入」に組み替えております。

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として独立掲記しておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性を考慮し、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」に表示していた31,506千円は「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの内訳として独立掲記しておりました「その他の支出」及び「その他の収入」は、金額的重要性を考慮し、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に表示していた21,307千円及び「その他の収入」12,108千円は「その他」に組み替えております。

**【追加情報】**

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
非連結子会社株式	5,100千円	5,100千円

2 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,587,113千円	1,519,583千円
構築物	2,277 "	790 "
機械及び装置	21,593 "	7,023 "
土地	997,755 "	983,010 "
投資有価証券	34,483 "	36,155 "
計	2,643,223 "	2,546,563 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,070,000千円	1,320,000千円
長期借入金	2,181,202 "	1,842,493 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,077,778 ")	(937,265 ")
計	3,251,202 "	3,162,493 "

このうち工場財団抵当として担保に供している資産

大田原製作所

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	111,266千円	101,613千円
構築物	2,277 "	790 "
機械及び装置	21,593 "	7,023 "
土地	40,724 "	40,724 "
計	175,861 "	150,151 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	640,000千円	810,000千円
長期借入金	1,600,537 "	1,311,523 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(713,833 ")	(639,835 ")
計	2,240,537 "	2,121,523 "

3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	290,816千円	442,421千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	25,361千円
支払手形	-	218,366 "

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	1,020,000 "	1,270,000 "
差引額	1,230,000 "	980,000 "

## (連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	57,428千円	49,226千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	526,791千円	563,771千円
役員報酬	127,212 "	130,329 "
法定福利費	81,246 "	93,685 "
賞与引当金繰入額	69,341 "	86,516 "
役員賞与引当金繰入額	48,000 "	54,000 "
退職給付費用	65,310 "	70,134 "
役員退職慰労引当金繰入額	19,756 "	24,486 "
減価償却費	81,168 "	79,534 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	189,328千円	144,514千円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	4,102千円	4,031千円
車両運搬具	"	31 "
工具、器具及び備品	13 "	"
計	4,115 "	4,063 "

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,182千円	1,579千円
構築物	"	5 "
機械及び装置	9,004 "	273 "
工具、器具及び備品	417 "	67 "
廃棄費用	1,289 "	"
計	15,893 "	1,926 "

- 6 当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の東部ゴム厚生年金基金に加入しております。当社は、同厚生年金基金がA I J 投資顧問(株)へ年金資産の一部を運用委託していたことを受け、その年金資産の大半が消失したと判断される問題に対し、年金資産の消失見込額に対する当社グループ負担損失見込額を計上しております。



(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	26,845千円
組替調整額	14,600 "
税効果調整前	12,245 "
税効果額	342 "
その他有価証券評価差額金	12,588 "

繰延ヘッジ損益

当期発生額	31,112千円
組替調整額	"
税効果調整前	31,112 "
税効果額	12,489 "
繰延ヘッジ損益	18,623 "

その他の包括利益合計 31,211 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,183	94,223		166,406

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 94,000株

単元未満株式の買取りによる増加 223株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	50,239	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,767	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000			10,120,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166,406	846		167,252

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 846株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	49,767	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,763	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	1,578,761千円	2,139,630千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	169,200 "	179,200 "
現金及び現金同等物	1,409,561 "	1,960,430 "

## 2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

事業譲受により増加した資産及び負債の内訳ならびに事業譲受による支出は、以下のとおりであります。

固定資産	9,367千円
のれん	25,632 "
事業譲受による支出	35,000 "

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	13,860千円	15,344千円	29,204千円
減価償却累計額相当額	11,746 "	11,558 "	23,304 "
期末残高相当額	2,113 "	3,786 "	5,899 "

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	2,610千円	12,644千円	15,254千円
減価償却累計額相当額	2,262 "	11,437 "	13,699 "
期末残高相当額	348 "	1,206 "	1,554 "

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	4,344千円	1,524千円
1年超	1,554 "	30 "
合計	5,899 "	1,554 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	8,634千円	4,344千円
減価償却費相当額	8,634 "	4,344 "

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。資金調達には、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク軽減を図っております。なお、連結子会社も上記に準じてリスク軽減を図っております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、取引額の一定の範囲内でクーポン・スワップ取引及び先物為替予約等を利用しリスク回避を行っております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ及び変動金利の借入金調達に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しており、また、内部規定により実需に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続を経て行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

当社は、各部署からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因が含まれるため、当該価額算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価額も異なる結果となることがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注4）を参照下さい。）。

## 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,578,761	1,578,761	
(2) 受取手形及び売掛金	2,182,324	2,182,324	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	90,199	90,199	
(4) 支払手形及び買掛金	(942,715)	(942,715)	
(5) 短期借入金	(1,070,000)	(1,070,000)	
(6) 社債	(488,000)	(488,607)	(607)
(7) 長期借入金	(2,181,202)	(2,195,446)	(14,244)
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(33,340)	(33,340)	

## 当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,139,630	2,139,630	
(2) 受取手形及び売掛金	3,532,575	3,532,575	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	122,214	122,214	
(4) 支払手形及び買掛金	(2,055,939)	(2,055,939)	
(5) 短期借入金	(1,320,000)	(1,320,000)	
(6) 社債	(486,000)	(485,842)	(158)
(7) 長期借入金	(1,842,493)	(1,848,928)	(6,435)
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(2,227)	(2,227)	

(注) 1 負債に計上される項目については、( )で表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

3 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記を参照下さい。

## 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 社債

社債の時価は、当社発行の社債が全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを加味し算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日 (千円)	平成24年3月31日 (千円)
非上場株式	6,204	6,304

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,578,761	
受取手形及び売掛金	2,182,324	
合計	3,761,086	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,139,630	
受取手形及び売掛金	3,532,575	
合計	5,672,206	

6 社債、長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」」を参照下さい。

7 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	29,543	23,609	5,933
小計	29,543	23,609	5,933
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	60,656	81,610	20,954
小計	60,656	81,610	20,954
合計	90,199	105,219	15,020

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	63,055	57,380	5,675
小計	63,055	57,380	5,675
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	59,158	67,609	8,450
小計	59,158	67,609	8,450
合計	122,214	124,989	2,774

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有  
 価証券評価損14,600千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	クーポン・スワップ取引	買掛金	130,875	8,384	97,534
合計			130,875	8,384	97,534

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	クーポン・スワップ取引	買掛金	8,384		6,156
合計			8,384		6,156

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,021,428	581,015	1,008,624
合計			1,021,428	581,015	1,008,624

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	581,015	332,400	574,911
合計			581,015	332,400	574,911

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。また、当連結会計年度より、一部の連結子会社については、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
年金資産の額(千円)	39,550,553	37,722,703
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	49,749,400	47,912,393
差引額(千円)	10,198,846	10,189,689

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 4.19%

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) 3.78%

## (3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成22年3月31日5,499百万円、平成23年3月31日5,053百万円)、繰越不足金(平成22年3月31日4,699百万円、平成23年3月31日5,136百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	1,544,267千円	1,683,908千円
(2)未認識数理計算上の差異	304,261 "	355,766 "
(3)年金資産	841,683 "	969,280 "
(4)退職給付引当金	398,322 "	358,862 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	76,656千円	77,304千円
(2)利息費用	27,917 "	30,207 "
(3)期待運用収益	8,202 "	8,356 "
(4)数理計算上の差異の費用処理額	42,467 "	41,583 "
(5)その他	62,809 "	60,657 "
(6)退職給付費用	201,648 "	201,396 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。また、「その他」に、厚生年金基金に対する要拠出額(従業員拠出額を除く)及び中小企業退職金共済掛金等を含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	1.6%
(3)期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際 連結会計年度から費用処理しております。)		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	79,118千円	86,338千円
退職給付引当金	159,328 "	125,601 "
役員退職慰労引当金	69,245 "	50,547 "
年金資産消失損失引当金	"	61,306 "
貸倒引当金	44,993 "	25,132 "
減損損失	91,622 "	84,511 "
投資有価証券評価損	"	5,110 "
棚卸資産評価減	33,754 "	29,170 "
その他	38,278 "	66,866 "
繰延税金資産小計	516,339 "	534,581 "
評価性引当額	232,836 "	265,000 "
繰延税金資産合計	283,503 "	269,585 "
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮引当金	105,343 "	89,914 "
その他	4,866 "	1,250 "
繰延税金負債合計	110,209 "	91,165 "
繰延税金資産の純額	173,294 "	178,420 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	0.8 "
評価性引当額	11.4 "	10.7 "
留保金課税	"	5.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	2.0 "
その他	0.3 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	60.4%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,273千円減少、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額より控除できない金額)が125千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,205千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 有限会社川尻機械製作所

事業の内容 ゴム製品等の金型設計製造販売及びゴム製品等の成型加工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

航空・宇宙、工業用品事業における従来からのゴム成型技術に加え、成型用金型設計製造技術を取り込み、開発力の強化、生産性の向上、販売先の拡大を図り、事業競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成23年4月26日

(4) 企業結合の法的形式

当社100%子会社である株式会社川尻機械による事業譲受

(5) 結合後企業の名称

株式会社川尻機械(連結子会社)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成23年4月26日から平成24年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 35,000千円

取得に直接要した費用 "

取得原価 35,000 "

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

25,632千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 9,367千円

資産合計 9,367 "

負債合計 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に

及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額は軽微なため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社は、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,216,678	2,156,721
	期中増減額	59,956	36,477
	期末残高	2,156,721	2,120,244
期末時価		4,533,000	4,675,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち主なものは、次のとおりであります。
- 前連結会計年度 (増加) 附帯設備更新取得12,916千円 (減少) 減価償却及び設備更新に伴う除却  
 当連結会計年度 (増加) 附帯設備更新取得33,471千円 (減少) 減価償却及び設備更新に伴う除却
- 3 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた不動産鑑定評価による金額を基礎として、不動産鑑定評価実施時からの経年変化を一定の指標等に基づき調整し自社で算定した金額であります。
- 4 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低く重要性に乏しいため、賃貸等不動産には含めず注記を省略しております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸損益	132,338	135,070

- (注) 1 賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に含めております。
- 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低く重要性に乏しいため、賃貸等不動産には含めず注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,041,092	3,164,279	447,777	7,653,149		7,653,149
セグメント間の内部売上高又は振替高			12,840	12,840	12,840	
計	4,041,092	3,164,279	460,617	7,665,989	12,840	7,653,149
セグメント利益	216,229	330,002	164,713	710,944	276,084	434,860
その他の項目						
減価償却費	43,797	68,371	69,138	181,307	10,268	191,576

(注) 1 セグメント利益の調整額 276,084千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,398,514	3,448,712	441,598	10,288,825		10,288,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高			10,980	10,980	10,980	
計	6,398,514	3,448,712	452,578	10,299,805	10,980	10,288,825
セグメント利益	481,218	463,793	146,763	1,091,776	254,386	837,389
その他の項目						
減価償却費	35,756	67,618	69,538	172,913	8,665	181,578
のれんの償却額		5,126		5,126		5,126

(注) 1 セグメント利益の調整額 254,386千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	940,885	消防・防災事業 航空・宇宙、工業用品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	2,625,141	消防・防災事業 航空・宇宙、工業用品事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失					2,021	2,021

(注) 福利厚生施設に係る建物、工具、器具及び備品の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失					14,744	14,744

(注) 福利厚生施設に係る土地の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
当期末残高		20,505		20,505		20,505

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はございません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	岩崎不動産(株)	東京都豊島区	10,000	不動産賃貸業	所有なし (被所有)なし	不動産賃貸に関連する業務支援、役員の兼任2名	業務支援役務	14,512	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

業務支援役務については、役務に係るコスト等を十分に考慮した収益が得られるよう契約しております。

2 岩崎不動産(株)の議決権は、当社代表取締役副社長岩崎哲也が16.25%を直接所有及びその近親者が45.50%を直接所有、当社社外監査役岩崎恵弘が38.25%を直接所有しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	岩崎不動産(株)	東京都豊島区	10,000	不動産賃貸業	所有なし (被所有)なし	不動産賃貸に関連する業務支援、役員の兼任2名	業務支援役務	11,430	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

業務支援役務については、役務に係るコスト等を十分に考慮した収益が得られるよう契約しております。

2 岩崎不動産(株)の議決権は、当社代表取締役副社長岩崎哲也が16.25%を直接所有及びその近親者が45.50%を直接所有、当社社外監査役岩崎恵弘が38.25%を直接所有しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はございません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	315.62円	339.81円
1株当たり当期純利益金額	26.00円	26.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	260,990	259,242
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,990	259,242
普通株式の期中平均株式数(株)	10,036,216	9,953,103

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,141,519	3,382,043
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,141,519	3,382,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,953,594	9,952,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回無担保社債	平成20年 7月25日	100,000	100,000	1.74	なし	平成25年 7月25日
	第11回無担保社債	平成20年 7月31日	100,000		1.31	なし	平成23年 7月29日
	第12回無担保社債	平成20年 9月30日	100,000	100,000	1.57	なし	平成25年 9月30日
	第13回無担保社債	平成21年 3月25日	36,000		1.12	なし	平成21年 9月25日 ~ 平成24年 3月23日
	第14回無担保社債	平成21年 7月31日	52,000	20,000 (20,000)	0.85	なし	平成22年 1月31日 ~ 平成24年 7月31日
	第15回無担保社債	平成23年 1月28日	100,000	66,000 (34,000)	1.05	なし	平成23年 7月25日 ~ 平成26年 1月24日
	第16回無担保社債	平成23年 7月29日		100,000	0.77	なし	平成28年 7月29日
	第17回無担保社債	平成24年 3月26日		100,000 (32,000)	0.75	なし	平成24年 9月26日 ~ 平成27年 3月26日
合計			488,000	486,000 (86,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
86,000	264,000	36,000		100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,070,000	1,320,000	1.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,077,778	937,265	1.99	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,103,424	905,228	1.99	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,251,202	3,162,493		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	696,015	209,213		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,829,394	3,390,637	6,631,263	10,288,825
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	188,131	269,897	517,971	654,913
四半期(当期)純利益金額 (千円)	138,621	179,328	299,511	259,242
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.93	18.02	30.09	26.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	13.93	4.09	12.08	4.04

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,155,671	1,690,754
受取手形	2, 3 219,544	2, 3, 4 230,173
売掛金	3 1,938,410	3 3,258,306
商品	110,127	83,327
製品	4,672	31,166
半製品	443,445	384,304
原材料	396,780	373,118
仕掛品	908,952	1,003,432
貯蔵品	20,437	20,216
前渡金	9,859	35,481
前払費用	25,541	17,767
未収入金	81,039	95,266
未収還付法人税等	65,392	-
関係会社短期貸付金	-	2,276
繰延税金資産	102,024	128,829
その他	4,985	1,802
貸倒引当金	100,187	58,628
流動資産合計	5,386,697	7,297,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,064,004	6,086,744
減価償却累計額	4,276,431	4,363,236
減損損失累計額	24,170	24,170
建物(純額)	1, 1,763,403	1, 1,699,338
構築物	292,556	291,988
減価償却累計額	282,002	284,888
構築物(純額)	1 10,553	1 7,100
機械及び装置	2,279,302	2,288,470
減価償却累計額	2,056,685	2,119,626
機械及び装置(純額)	1 222,617	1 168,844
車両運搬具	23,058	23,058
減価償却累計額	22,505	22,843
車両運搬具(純額)	553	215
工具、器具及び備品	256,655	255,741
減価償却累計額	239,618	244,226
減損損失累計額	149	149
工具、器具及び備品(純額)	16,886	11,364
土地	1, 1,093,514	1, 1,078,769
有形固定資産合計	3,107,527	2,965,632
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
電話加入権	4,964	4,964
無形固定資産合計	10,858	10,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 71,991	1 103,998
関係会社株式	115,000	125,000
長期貸付金	5,200	-
破産更生債権等	38,475	38,336
長期前払費用	6,119	5,194
保険積立金	144,167	111,017
繰延税金資産	67,307	41,744
その他	12,899	12,848
貸倒引当金	42,635	38,336
投資その他の資産合計	418,525	399,802
固定資産合計	3,536,911	3,376,293
資産合計	8,923,609	10,673,890
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 530,507	3, 4 629,689
買掛金	3 381,043	3 1,389,620
短期借入金	1 1,070,000	1 1,320,000
関係会社短期借入金	108,439	112,817
1年内償還予定の社債	202,000	86,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,077,778	1 937,265
未払金	19,504	18,678
未払費用	3 153,922	3 201,114
未払法人税等	-	367,556
未払消費税等	38,752	27,360
前受金	4,513	26,729
預り金	35,836	37,743
前受収益	16,170	16,005
賞与引当金	189,744	215,945
役員賞与引当金	48,000	52,000
設備関係支払手形	14,700	12,408
その他	22,593	2,227
流動負債合計	3,913,505	5,453,162
固定負債		
社債	286,000	400,000
長期借入金	1 1,103,424	1 905,228
長期預り敷金保証金	225,370	220,946
退職給付引当金	393,071	353,528
役員退職慰労引当金	154,617	127,565
年金資産消失損失引当金	-	169,617
資産除去債務	10,005	10,235
その他	10,821	-
固定負債合計	2,183,309	2,187,119
負債合計	6,096,815	7,640,282



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	285,430	285,430
資本剰余金合計	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	158,015	166,984
別途積立金	352,573	352,573
繰越利益剰余金	1,495,381	1,661,977
利益剰余金合計	2,118,934	2,294,499
自己株式	45,493	45,655
株主資本合計	2,864,871	3,040,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,072	5,284
繰延ヘッジ損益	20,004	1,381
評価・換算差額等合計	38,076	6,665
純資産合計	2,826,794	3,033,608
負債純資産合計	8,923,609	10,673,890

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,913,983	4,402,058
商品売上高	2,116,227	5,104,144
不動産賃貸収入	375,552	386,262
売上高合計	7 7,405,763	7 9,892,466
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	10,803	4,672
当期製品製造原価	8 3,830,118	8 3,297,803
他勘定受入高	365	-
合計	3,841,287	3,302,475
製品期末たな卸高	4,672	31,166
製品他勘定振替高	3 8,768	3 12,601
製品売上原価	3,827,845	3,258,707
商品売上原価		
商品期首たな卸高	106,821	110,127
当期商品仕入高	1,600,293	4,194,780
商品他勘定受入高	95	842
合計	1,707,211	4,305,749
商品期末たな卸高	110,127	83,327
商品他勘定振替高	3 1,694	3 544
商品売上原価	1,595,389	4,221,877
売上原価合計	1, 7 5,423,235	1, 7 7,480,585
売上総利益	1,982,528	2,411,881
販売費及び一般管理費	2, 7, 8 1,589,525	2, 7, 8 1,645,184
営業利益	393,003	766,696
<b>営業外収益</b>		
受取利息	193	118
受取配当金	2,506	2,437
受取地代家賃	7 10,567	7 12,013
テナント退店違約金受入益	5,401	-
貸倒引当金戻入額	-	45,858
雑収入	27,414	25,691
営業外収益合計	46,082	86,119
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7 79,262	7 63,325
社債利息	6,067	5,786
社債発行費	932	4,019
雑支出	13,246	12,472
営業外費用合計	99,509	85,604
経常利益	339,576	767,212

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	12,105	-
固定化営業債権整理差益	5,263	-
固定資産売却益	<sup>4</sup> 4,115	<sup>4</sup> 4,031
不動産賃貸料改定収入	-	20,074
特別利益合計	21,484	24,106
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 15,893	<sup>5</sup> 1,910
減損損失	2,021	14,744
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,631	-
投資有価証券評価損	-	14,600
年金資産消失に伴う損失	-	<sup>6</sup> 169,617
不動産管理委託費	-	<sup>7</sup> 2,268
特別損失合計	26,545	203,140
税引前当期純利益	334,515	588,177
法人税、住民税及び事業税	34,721	376,577
法人税等調整額	57,979	13,731
法人税等合計	92,700	362,845
当期純利益	241,814	225,332

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,456,380	42.3	1,337,836	40.1
労務費		1,340,534	38.9	1,250,046	37.5
経費		649,008	18.8	745,259	22.4
(うち減価償却費)		(110,407)		(97,831)	
(うち外注加工費)		(183,669)		(247,754)	
(うち租税公課)		(17,304)		(16,907)	
(その他)		(337,626)		(382,765)	
当期総製造費用		3,445,923	100.0	3,333,141	100.0
期首仕掛品、 半製品たな卸高		1,736,593		1,352,397	
期末仕掛品、 半製品たな卸高		1,352,397		1,387,736	
当期製品製造原価		3,830,118		3,297,803	

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
注 1 原材料、貯蔵品、半製品及び仕掛品のたな卸方法及び評価基準 重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法参照。	同左
注 2 原価計算の方法は総合原価計算法を採用している。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	112,964	112,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,964	112,964
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	161,898	158,015
当期変動額		
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	-	13,167
買換資産圧縮積立金の取崩	3,883	4,199
当期変動額合計	3,883	8,968
当期末残高	158,015	166,984
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	352,573	352,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	352,573	352,573
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,299,922	1,495,381
当期変動額		
剰余金の配当	50,239	49,767
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	-	13,167
買換資産圧縮積立金の取崩	3,883	4,199
当期純利益	241,814	225,332
当期変動額合計	195,458	166,595
当期末残高	1,495,381	1,661,977

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,927,359	2,118,934
当期変動額		
剰余金の配当	50,239	49,767
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	241,814	225,332
当期変動額合計	191,575	175,564
当期末残高	2,118,934	2,294,499
<b>自己株式</b>		
当期首残高	26,837	45,493
当期変動額		
自己株式の取得	18,656	161
当期変動額合計	18,656	161
当期末残高	45,493	45,655
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,691,951	2,864,871
当期変動額		
剰余金の配当	50,239	49,767
当期純利益	241,814	225,332
自己株式の取得	18,656	161
当期変動額合計	172,919	175,402
当期末残高	2,864,871	3,040,274
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,646	18,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,719	12,787
当期変動額合計	21,719	12,787
当期末残高	18,072	5,284
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	25,731	20,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,727	18,623
当期変動額合計	5,727	18,623
当期末残高	20,004	1,381
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	22,085	38,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,991	31,411
当期変動額合計	15,991	31,411
当期末残高	38,076	6,665

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,669,866	2,826,794
当期変動額		
剰余金の配当	50,239	49,767
当期純利益	241,814	225,332
自己株式の取得	18,656	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,991	31,411
当期変動額合計	156,927	206,814
当期末残高	2,826,794	3,033,608

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

a 子会社株式.....移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・商品、製品、半製品、仕掛品...先入先出法

・原材料、貯蔵品...主として移動平均法

### 3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しておりません。

不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置 9年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しておりません。



(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 年金資産消失損失引当金

厚生年金基金の年金資産の一部消失に対して、年金資産の消失見込額に対する当社負担損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する総合型厚生年金基金において、特定の投資顧問会社に委託していた年金資産の大半が消失した問題に対し、「年金資産の消失に係る会計処理に関する監査上の取扱いについて」(日本公認会計士協会 平成24年審理通達第1号 平成24年3月22日)に従い、年金資産の消失見込額に対する当社負担損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金

(3) ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の内訳として独立掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の10/100以下であるため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取手数料」に表示していた6,272千円は「雑収入」に組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,587,113千円	1,519,583千円
構築物	2,277 "	790 "
機械及び装置	21,593 "	7,023 "
土地	997,755 "	983,010 "
投資有価証券	34,483 "	36,155 "
計	2,643,223 "	2,546,563 "

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,070,000千円	1,320,000千円
長期借入金	2,181,202 "	1,842,493 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,077,778 ")	(937,265 ")
計	3,251,202 "	3,162,493 "

このうち工場財団抵当として担保に供している資産

## 大田原製作所

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	111,266千円	101,613千円
構築物	2,277 "	790 "
機械及び装置	21,593 "	7,023 "
土地	40,724 "	40,724 "
計	175,861 "	150,151 "

## 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	640,000千円	810,000千円
長期借入金	1,600,537 "	1,311,523 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(713,833 ")	(639,835 ")
計	2,240,537 "	2,121,523 "

## 2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	290,816千円	442,421千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	383,978千円	515,790千円
売掛金	489,903 "	1,229,098 "
支払手形	8,108 "	16,773 "
買掛金	958 "	3,009 "
未払費用	1,567 "	1,478 "

なお、受取手形残高には受取手形裏書譲渡高334,882千円を含めております。

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	25,361千円
支払手形	-	218,366 "

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	1,020,000 "	1,270,000 "
差引額	1,230,000 "	980,000 "

## (損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	57,428千円	48,578千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	72,117千円	88,024千円
給料及び手当	472,190 "	488,429 "
役員報酬	115,524 "	113,040 "
法定福利費	74,177 "	85,327 "
賞与引当金繰入額	64,108 "	80,526 "
役員賞与引当金繰入額	48,000 "	52,000 "
退職給付費用	60,307 "	65,024 "
役員退職慰労引当金繰入額	17,130 "	23,421 "
減価償却費	79,947 "	78,223 "

## おおよその割合

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	55%	56%
一般管理費	45%	44%

- 3 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費の広告宣伝費等への振替であります。

- 4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	4,102千円	4,031千円
工具、器具及び備品	13 "	"
計	4,115 "	4,031 "

- 5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,182千円	1,579千円
構築物	"	5 "
機械及び装置	9,004 "	273 "
工具、器具及び備品	417 "	51 "
廃棄費用	1,289 "	"
計	15,893 "	1,910 "

6 当社は、総合設立型の東部ゴム厚生年金基金に加入しております。当社は、同厚生年金基金がA I J投資顧問㈱へ年金資産の一部を運用委託していたことを受け、その年金資産の大半が消失したと判断される問題に対し、年金資産の消失見込額に対する当社グループ負担損失見込額を計上しております。

7 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,350,872千円	3,533,653千円
売上原価	6,194 "	21,869 "
販売費及び一般管理費	87,447 "	112,729 "
受取地代家賃	3,134 "	3,437 "
支払利息	1,488 "	1,359 "
不動産委託管理費	"	2,268 "

8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	189,328千円	144,514千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72,183	94,223		166,406

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 94,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 223株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166,406	846		167,252

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 846株

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	13,860千円	11,924千円	25,784千円
減価償却累計額相当額	11,746 "	8,903 "	20,649 "
期末残高相当額	2,113 "	3,021 "	5,134 "

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	2,610千円	11,924千円	14,534千円
減価償却累計額相当額	2,262 "	10,867 "	13,129 "
期末残高相当額	348 "	1,056 "	1,404 "

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,729千円	1,404千円
1年超	1,404 "	"
合計	5,134 "	1,404 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め  
る割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	7,974千円	3,729千円
減価償却相当額	7,974 "	3,729 "

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

全ての株式に市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、貸借対照表計上額のみ記載しております。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	115,000

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

全ての株式に市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、貸借対照表計上額のみ記載しております。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	125,000



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	75,897千円	82,059千円
退職給付引当金	157,228 "	123,734 "
役員退職慰労引当金	61,847 "	44,647 "
年金資産消失損失引当金	"	59,365 "
貸倒引当金	44,915 "	24,997 "
減損損失	91,622 "	84,511 "
投資有価証券評価損	"	5,110 "
棚卸資産評価減	33,754 "	28,924 "
その他	38,191 "	63,909 "
繰延税金資産小計	503,456 "	517,260 "
評価性引当額	225,134 "	256,399 "
繰延税金資産合計	278,322 "	260,860 "
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮引当金	105,343 "	89,914 "
その他	3,646 "	372 "
繰延税金負債合計	108,990 "	90,286 "
繰延税金資産の純額	169,332 "	170,574 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.6%
評価性引当額	13.1%	11.5%
留保金課税	%	6.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	2.2%
その他	0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	61.7%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,744千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,699千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりませ  
ん。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年 3 月31日)及び当事業年度(平成24年 3 月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	284.00円	304.80円
1株当たり当期純利益金額	24.09円	22.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	241,814	225,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,814	225,332
普通株式の期中平均株式数(株)	10,036,216	9,953,103

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,826,794	3,033,608
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,826,794	3,033,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,953,594	9,952,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) 其他有価証券		
日本ドライケミカル(株)	12,000	33,900
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	71,250	29,355
(株)栃木銀行	50,000	15,400
(株)りそなホールディングス	19,300	7,353
(株)ミライト・ホールディングス	7,200	4,341
トーヨーカネツ(株)	20,000	3,660
芦森工業(株)	19,581	2,251
東工コーセン(株)	41,200	2,060
(株)金陽社	20,000	1,500
東部建物(株)	2,200	1,340
その他11銘柄	23,577	2,836
計	286,308	103,998

(注) 株式数欄において、端株の記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期末減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	6,064,004	33,471	10,731	6,086,744	4,363,236	24,170	95,879	1,699,338
構築物	292,556		567	291,988	284,888		3,448	7,100
機械及び装置	2,279,302	16,118	6,949	2,288,470	2,119,626		69,617	168,844
車両運搬具	23,058			23,058	22,843		337	215
工具、器具及び備品	256,655	1,652	2,566	255,741	244,226	149	7,122	11,364
土地	1,093,514		14,744 (14,744)	1,078,769				1,078,769
有形固定資産計	10,009,091	51,241	35,560 (14,744)	10,024,773	7,034,820	24,320	176,405	2,965,632
無形固定資産								
借地権	5,894			5,894				5,894
電話加入権	4,964			4,964				4,964
無形固定資産計	10,858			10,858				10,858
長期前払費用	6,119	417	1,342	5,194				5,194
繰延資産								
繰延資産計								

(注) 1 有形固定資産の増加及び減少のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	不動産賃貸事業	賃貸商業施設附帯設備	33,471千円
	機械及び装置	航空・宇宙、工業 用品事業	金属加工機	6,000 "
減少	建物	大田原製作所	建物附帯設備	6,658 "

2 「当期減少額」のうち( )による内書きは減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	142,823	96,964		142,823	96,964
賞与引当金	189,744	215,945	189,744		215,945
役員賞与引当金	48,000	52,000	48,000		52,000
役員退職慰労引当金	154,617	23,421	50,474		127,565
年金資産消失損失引当金		169,617			169,617

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権及び個別債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,720
預金の種類	
当座預金	1,251,743
普通預金	139,043
定期預金	298,000
別段預金	248
計	1,689,034
合計	1,690,754

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカニワ(株)	31,465
(株)テイセンテクノ	19,696
(株)サイボウ	13,650
(株)福島商会	9,029
藤村ポンプ(株)	8,545
その他	147,785
計	230,173

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月期日到来のもの	21,019
5月 "	13,773
6月 "	48,412
7月 "	114,990
8月 "	31,976
計	230,173

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
桜ホース(株)	1,220,245
官公庁	560,931
三菱重工業(株)	408,044
(株)I H I	217,212
川重商事(株)	157,309
その他	694,562
計	3,258,306

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,938,410	10,386,650	9,066,754	3,258,306	73.6	91.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
消防機器	62,582
航空・宇宙機器、工業用品	20,745
計	83,327

製品

区分	金額(千円)
消防機器	17,345
航空・宇宙機器、工業用品	13,821
計	31,166

半製品

区分	金額(千円)
消防機器	63,234
航空・宇宙機器、工業用品	321,069
計	384,304

原材料

区分	金額(千円)
繊維	42,719
線材	4,517
素材	203,775
部品	113,209
ゴム・油脂	8,895
計	373,118

仕掛品

区分	金額(千円)
消防機器	203,673
航空・宇宙機器、工業用品	799,758
計	1,003,432

貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料	2,114
梱包材料	2,578
広告宣伝用品	2,587
その他	12,935
計	20,216



支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	45,648
(株)エステック	33,914
ホシノ工業(株)	30,425
プライムテック(株)	26,882
東京サイレン(株)	25,646
その他	467,171
計	629,689

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月期日	177,083
5月 "	125,480
6月 "	154,242
7月 "	168,834
8月 "	4,049
計	629,689

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイウィン	146,418
エムエスエイジャパン(株)	127,052
プライムテック(株)	108,725
船山(株)	89,325
日本ドライケミカル(株)	68,187
その他	849,911
計	1,389,620

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	380,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)栃木銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	130,000
(株)千葉銀行	100,000
計	1,320,000

1年以内返済長期借入金

長期借入金参照

長期借入金

相手先	金額(千円)	
(株)三菱東京UFJ銀行	482,263	(203,315)
(株)りそな銀行	477,600	(237,400)
(株)栃木銀行	295,060	(171,520)
(株)みずほ銀行	270,770	(156,230)
三菱UFJ信託銀行(株)	260,200	(141,200)
(株)千葉銀行	56,600	(27,600)
計	1,842,493	(937,265)

(注) ( )の内書きは1年内返済予定の長期借入金であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,670,908
未認識数理計算上の差異	355,766
年金資産	961,614
計	353,528

(3) 【その他】

該当事項はございません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第151期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第151期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第152期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第152期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第152期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月20日

櫻護謨株式会社  
取締役会 御中

### 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 谷 義 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 角 田 浩  
業 務 執 行 社 員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 年金資産消失損失引当金 に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は厚生年金基金の年金資産の一部消失に対して、年金資産の消失見込額に対する負担損失見込額を計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻護謨株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、櫻護謨株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月20日

櫻護謨株式会社  
取締役会 御中

### 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      古 谷 義 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      角 田    浩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な会計方針 5 . 引当金の計上基準 (6)年金資産消失損失引当金 に記載されているとおり、会社は厚生年金基金の年金資産の一部消失に対して、年金資産の消失見込額に対する負担損失見込額を計上している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。